備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１７年度	根拠法令・例規等	備前市就学前教育基本方針
総合計画 大項目	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
中項目 基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	幼稚園係長　石原史章
小項目 施策	01 幼稚園	電話	64-1853
事務事業名	07 幼保連携事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	幼稚園・保育園の幼児 幼稚園・保育園の職員
目的（何のために）	教育・保育内容を相互に理解する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	幼保の連携事業を実施することで、幼児教育・保育内容の共通理解を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
幼保連携活動支援事業	幼稚園と保育園が隣接する２園に幼児や教員同士の交流を実施し幼保の連携を推進する（平成２１年度より全幼稚園や保育園で推進することが必要であるので、幼稚園研修事業に補助金を統合）	○

決算額

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費		0.03人 263	0.01人 78	0.01人 95
	事業費計		263	78	95
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		263	78	95
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	説明	幼稚園と保育園の連携を実施している園数		
結果指標量	園	8	8	8
対前年比	%	―	100.0%	100.0%
活動コスト	円	263,000	78,000	95,000
単位当たりコスト		32,000	9,750	11,875

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるる成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
幼保交流実施園率	目標値（A）	1	1	1	1
	実績値（B）	0.89	1	1	到達目標値
	達成率（B/A）	89.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

幼保交流実施園／8園（伊里認定こども園を除く）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		

説明：幼稚園と保育園が隣接している地域のみが対象であったが、全地域を対象として実施し幼保の連携を図っていく。
また、保幼小連携を意識した小学校への円滑な接続のための仕組み作りとして、H23年度で各小学校に実施した小1プロブレムへの対応アンケート結果を基に各園の取り組みを支援していく。

総合評価

幼保連携一体型施設整備を進めている現状から、連携活動を深め教育、保育内容について共通理解するとともに、小学校への円滑な接続を意識したカリキュラムの作成や具体的な運用を、H23年度で各小学校から回答を得たアンケート結果を基に研究していくことが必要である。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		

取組目標：今後とも、幼保連携一体型施設整備を進めている現状から、連携活動を深め教育、保育内容について共通理解し、カリキュラムの作成や具体的な運用を研究し実践していく。
また、保幼小連携を意識した取り組みとしての小学校への円滑な接続としての取り組みを支援していく。